

資料5-1

医療に係る消費税のあり方に関する税制改正要望に向けた意向調査の経緯

令和5年4月5日 日本医師会 第3回医業税制検討委員会にて

社会保険診療等に係る消費税については、現行の非課税制度に起因して控除対象外消費税が生じていることから、病院を中心に課税取引への転換を望む強い意見があり、解決のための方法として日本医師会が昨年政府に提出した下記の要望を再度提出する方向で議論が進んでいる。

一方、課税取引への転換には様々な課題もある。

(日本医師会が昨年8月に要望した事項)

「社会保険診療等にかかる消費税について、小規模医療機関等においては非課税のまま診療報酬上の補てんを継続しつつ、一定規模以上の医療機関においては軽減税率による課税取引に改めることを検討すること」

具体的な検討内容として

小規模医療機関等とは・・・医療法上の「無床診療所」で議論が進んでいる

一定規模以上の医療機関とは・・・医療法上の「病院（20床以上）」で議論が進んでいる

その中で、有床診療所は小規模医療機関等に該当させるのか、一定規模以上の医療機関に該当させるのか、全国有床診の立場を問われた。回答として「可能であれば全国有床診の会員に意向調査を実施し、方向性を確認したい」との意見を述べた。

令和5年4月18日 全国有床診 斎藤会長 小玉副会長との意見交換（Zoom）にて

参加者 斎藤会長 小玉副会長 大場

日本医師会医業経営支援課 角田課長（オブザーバー）

決定事項 斎藤会長 小玉副会長と協議し、簡易的な意向調査を実施することとなった

意向調査の素案については、日医総研と日本医師会医業経営支援課にて協議する

意向調査の発送および集計については、全国有床診事務局にて行う

令和5年5月2日 全国有床診 斎藤会長 小玉副会長との意見交換（Zoom）にて

参加者 斎藤会長 小玉副会長 大場

全国有床診事務局 岡村様（オブザーバー）

日本医師会医業経営支援課 角田課長（オブザーバー）

決定事項 意向調査の素案について、斎藤会長 小玉副会長と協議し、最終決定した

意向調査の発送は5月15日からの週を目安にし、回答期日は5月31日までとする

意向調査の回答については、QRコード（web）またはファックスにする

その他 日本医師会医業経営支援課 角田課長より「6月中旬を目途に、意向調査の速報結果を日本医師会まで知らせてほしい」との意見があった

資料5-2

令和5年6月7日 全国有床診 斎藤会長 小玉副会長との意見交換（Zoom）にて

参 加 者 斎藤会長 小玉副会長 大場
日本医師会医業経営支援課 角田課長（オブザーバー）

結果報告 アンケート結果は下記の通りであった

現行の非課税のまま診療報酬上の補てんを継続すべき	40.1%
課税取引に早急に改めるべき	24.8%
よくわからない	18.7%
時間をかけて検討すべき	15.1%
その他	1.3%

議論内容

- ・アンケート結果としては予想したとおりであった。許可病床数も1床～19床、さらに専門医療を担っている医療機関など、有床診療所の形態も様々である。アンケートのクロス集計を行い、有床診療所の機能別、収益別の集計も必要だと考える

- ・9月に行われる総会にてアンケート結果の説明を行い、加えて会員の先生方の意見を取り入れながら議論を積み重ねていくことが大切である

- ・今回のアンケートを元に、さらにデータを集積しながら進めていければ良い

- ・現在は日医の委員会での議論段階であり、これから時間をかけて討論を深めてよいのではないか。また病院団体のスピード感に合わせなくてもよいと思われる。さらに、19床以下、20床以上で区切るのではなく、それぞれの有床診療所の収益状況に応じて選択制（手上げ方式）でもよいと考えている

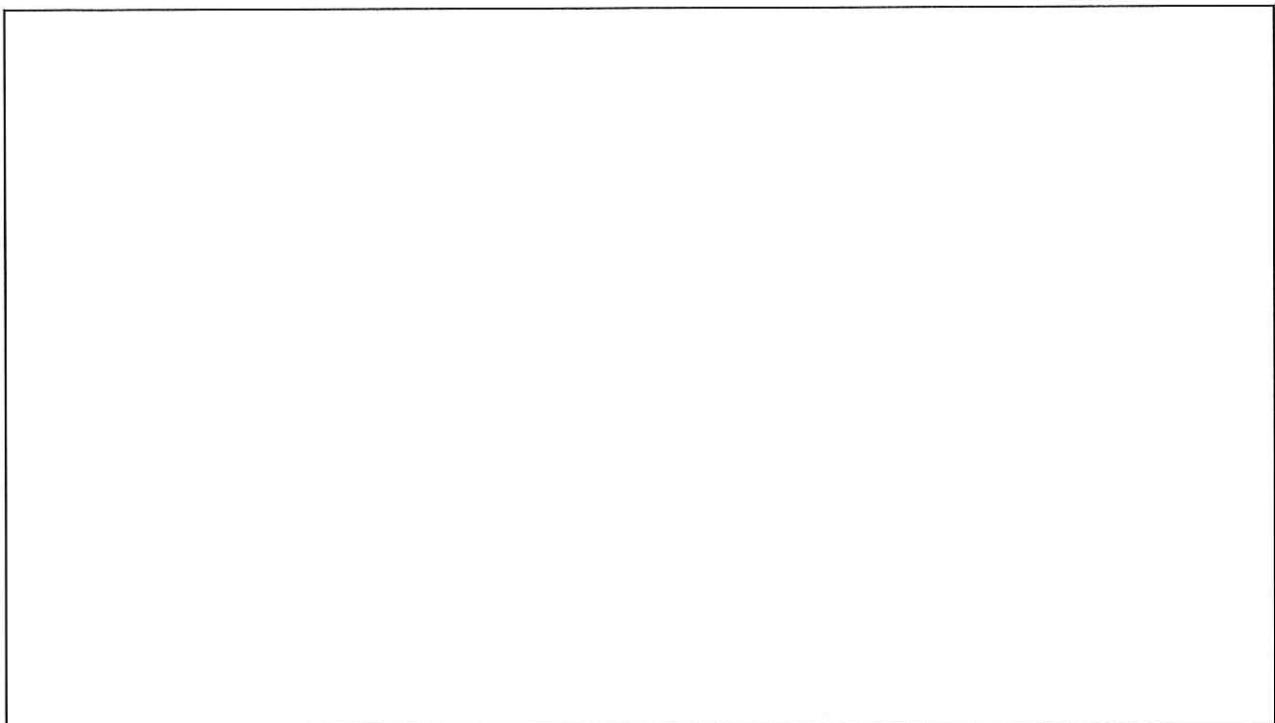
- ・アンケート結果から、社会保険診療報酬に係わる消費税について、非課税のまま診療報酬上の補てんを継続するのか、課税取引に早期に改めるべきなのかは、選択制（手上げ方式）にせざるを得ないのでないか

決定事項 次回の日本医師会医業税制検討委員会にて発表する内容については、事前に大場より斎藤会長、小玉副会長宛に素案を提出する

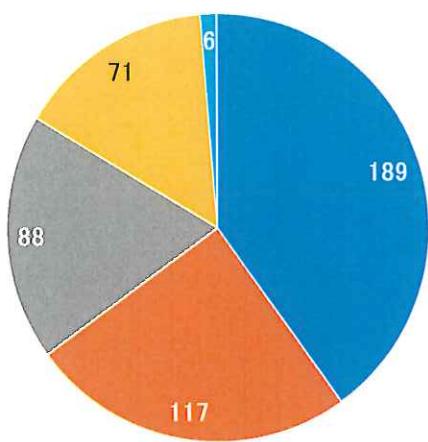
今後のクロス集計（病床別集計、収益別集計など）については、日医に委託する

その 他 日本医師会医業経営支援課 角田課長より「この短い期間の中で、アンケートを纏めていただきましてありがとうございました。クロス集計を進めます」

資料5-3



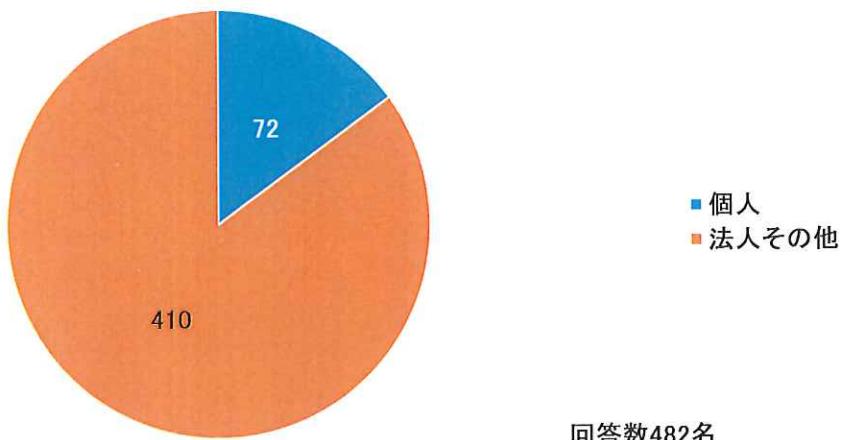
有床診療所において提供される医療に係る 消費税の在り方



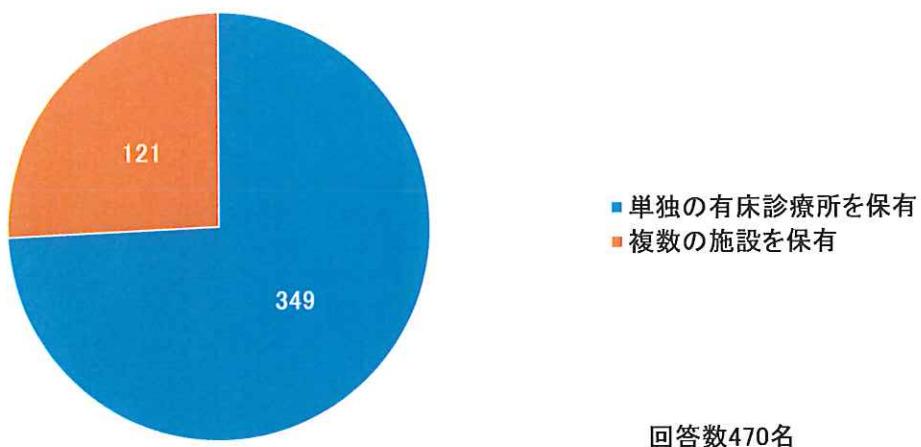
- 現行の非課税のまま診療報酬上の補てんを継続すべき
- 課税取引に早期に改めるべき
- よくわからない
- 時間をかけて検討すべき
- その他

回答数471名

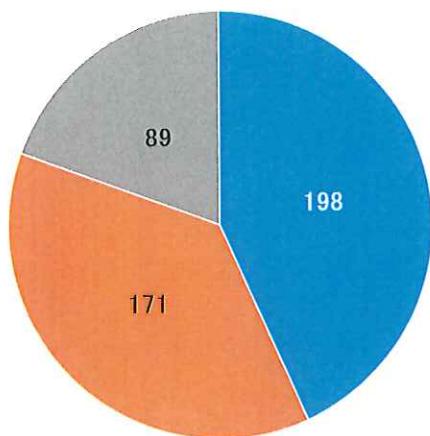
開設主体



開設者の保有施設状況



開設者の保有施設状況



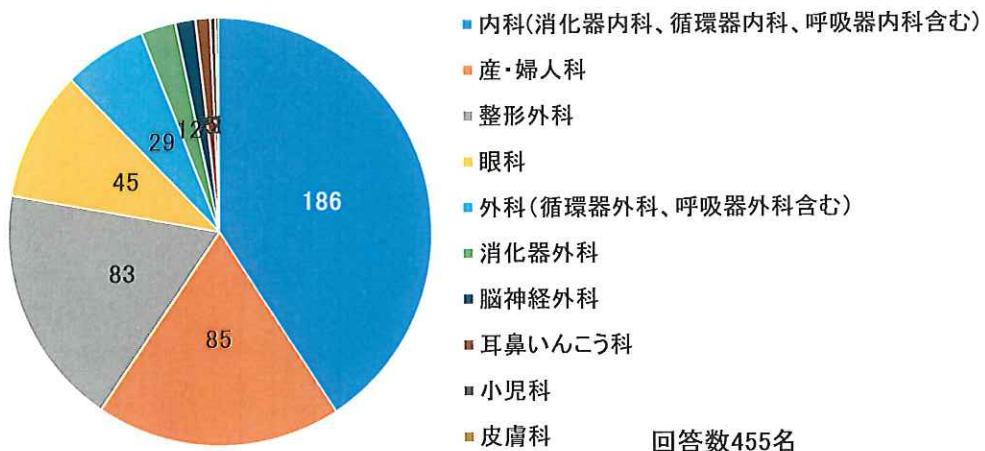
- 「一般課税方式」で消費税の申告をした
- 「簡易課税方式」で消費税の申告をした
- 消費税の申告はしていない
(免税事業者)

回答数458名

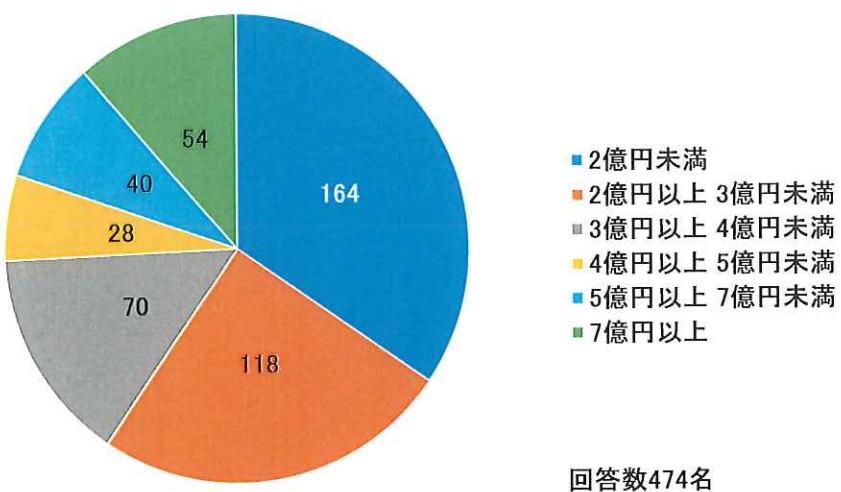
病床数

- 平均病床数 15.8 ± 0.22床 (平均 ± 標準誤差)
- 最多病床数 19床
- 最小病床数 1床
- 19床を有する施設数 292施設

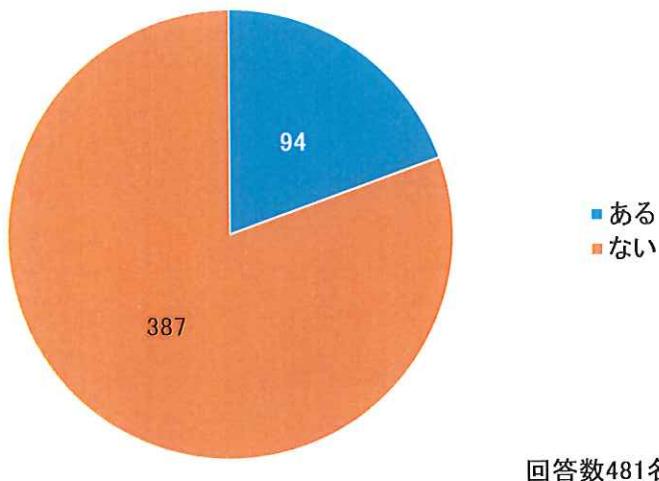
主要診療科



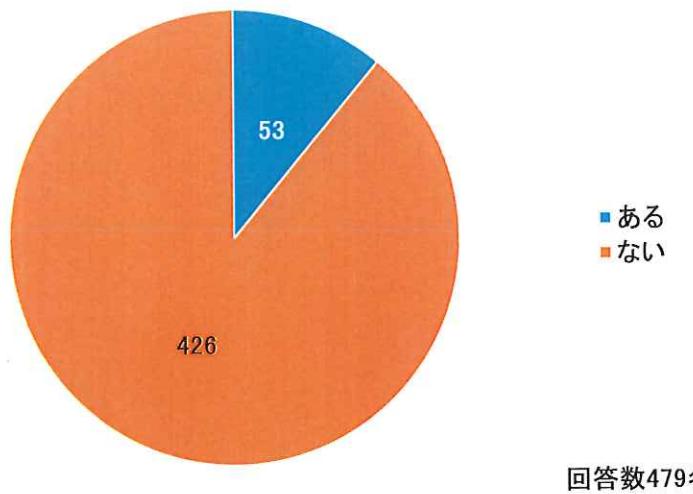
年間の医業・介護収益



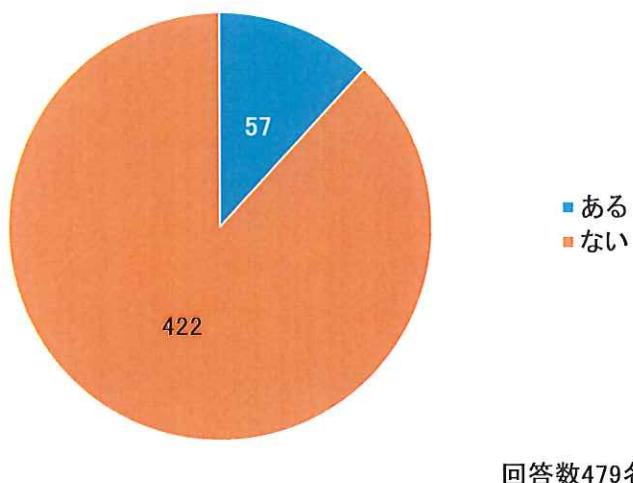
1,000点以上の入院手術概ね月20件以上の有無



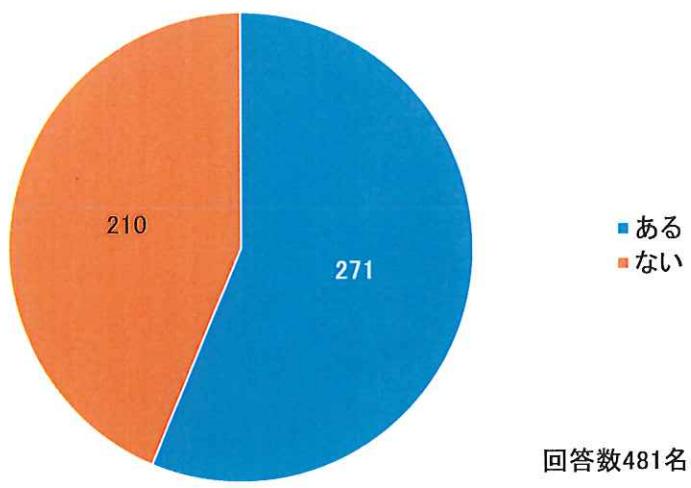
分娩件数が概ね月20件以上の有無



人工透析実施の有無



過去3年間に1台500万円以上の医療・検査機器等の設備投資の有無



施設建て替え又は改築予定の有無

